

●香川県告示第98号

平成3年香川県告示第38号（児童福祉法施行細則の規定による徴収金の額に係る知事が定める基準）の一部を次のように改正し、平成30年4月1日から施行する。

平成30年3月30日

香川県知事 浜 田 恵 造

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>別表第2（2の1）関係）</p> <p style="text-align: center;">費用徴収基準</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">略</div> <p>備考</p> <p>1～5 略</p> <p>6 同一世帯から2人以上の児童等が、同時にこの表の適用を受けている場合は、当該月の徴収基準額の最も多額な児童等以外の児童等については、当該施設のこの表の徴収基準額に0.1を乗じて得た額を当該児童等の徴収する費用の額とする。</p> <p>ただし、児童の属する世帯の扶養義務者が、法第21条の5の2の障害児通所給付費又は法第24条の2の障害児入所給付費を支給されている場合は、児童の属する世帯に係る徴収する費用の額は、「児童入所施設に係る徴収基準額+児童入所施設に係る徴収基準額×0.1×（当該世帯における施設入所児童の人数－1）」を当該世帯に係る上限（当該世帯における施設入所児童のうち、徴収基準額が全額徴収又は日割りであること若しくはこの表に定める児童自立支援施設通所部及び児童心理治療施設通所部の徴収基準額である場合は、当該世帯における施設入所児童の徴収基準額の合算額を当該世帯の上限額とする。）とし、その額がその月の利用者負担額（法第24条の7に規定する食事の提供に要した費用及び居住に要した費用並びに法第21条の5の29に規定する肢体不自由児通所医療又は法第24条の20に規定する障害児入所医療に係る利用者負担を含む利用者負担の上限額（実際に利用者負担として支払った額が上限額を下回る場合は当該支払った額とする。）をいう。以下同じ。）を上回る場合は、その額と障害児施設（法第6条の2の2第3項の指定発達支援医療機関、法第21条の5の15第1項の障害児通所支援事業所又は法第42条の障害児入所施設をいう。以下同じ。）の利用者負担額との差額を児童入所施設に係る徴収する費用</p>	<p>別表第2（2の1）関係）</p> <p style="text-align: center;">費用徴収基準</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">略</div> <p>備考</p> <p>1～5 略</p> <p>6 同一世帯から2人以上の児童等が、同時にこの表の適用を受けている場合は、当該月の徴収基準額の最も多額な児童等以外の児童等については、当該施設のこの表の徴収基準額に0.1を乗じて得た額を当該児童等の徴収する費用の額とする。</p> <p>ただし、児童の属する世帯の扶養義務者が、法第21条の5の2の障害児通所給付費又は法第24条の2の障害児入所給付費を支給されている場合は、児童の属する世帯に係る徴収する費用の額は、「児童入所施設に係る徴収基準額+児童入所施設に係る徴収基準額×0.1×（当該世帯における施設入所児童の人数－1）」を当該世帯に係る上限（当該世帯における施設入所児童のうち、徴収基準額が全額徴収又は日割りであること若しくはこの表に定める児童自立支援施設通所部及び児童心理治療施設通所部の徴収基準額である場合は、当該世帯における施設入所児童の徴収基準額の合算額を当該世帯の上限額とする。）とし、その額がその月の利用者負担額（法第24条の7に規定する食事の提供に要した費用及び居住に要した費用並びに法第21条の5の28に規定する肢体不自由児通所医療又は法第24条の20に規定する障害児入所医療に係る利用者負担を含む利用者負担の上限額（実際に利用者負担として支払った額が上限額を下回る場合は当該支払った額とする。）をいう。以下同じ。）を上回る場合は、その額と障害児施設（法第6条の2の2第3項の指定発達支援医療機関、法第21条の5の15第1項の障害児通所支援事業所又は法第42条の障害児入所施設をいう。以下同じ。）の利用者負担額との差額を児童入所施設に係る徴収する費用</p>

の額とし、障害児施設の利用者負担額が当該世帯の上限額を上回る場合は、児童入所施設に係る徴収する費用の額は0円とする。なお、ここでいう「児童入所施設」とは児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設、乳児院、助産施設、ファミリーホーム及び里親をいう。

7・8 略

別表第3 (2の(2)関係)

乳児院における短期入所措置に係る費用徴収基準

略

備考

1 略

2 同一世帯から2人以上の児童が、同時にこの表の適用を受けている場合は、徴収基準額（日額）に当該入所期間を乗じて得た額の最も多額な児童以外の児童については、当該施設のこの表の徴収基準額（日額）に当該入所期間を乗じて得た額に0.1を乗じて得た額を当該児童の徴収する費用の額とする。

ただし、児童の属する世帯の扶養義務者が、法第21条の5の2の障害児通所給付費又は法第24条の2の障害児入所給付費を支給されている場合は、児童の属する世帯に係る徴収する費用の額は、「（乳児院に係る徴収基準額（日額）×入所期間）＋（乳児院に係る徴収基準額（日額）×入所期間×0.1）×（当該世帯における施設入所児童の人数－1）」を当該世帯に係る上限とし、その額がその月の利用者負担額（法第24条の7に規定する食事の提供に要した費用及び居住に要した費用並びに法第21条の5の29に規定する肢体不自由児通所医療又は法第24条の20に規定する障害児入所医療に係る利用者負担を含む利用者負担の上限額（実際に利用者負担として支払った額が上限額を下回る場合は当該支払った額とする。）をいう。以下同じ。）を上回る場合は、その額と障害児施設の利用者負担額との差額を乳児院に係る徴収する費用の額とし、障害児施設の利用者負担額が当該世帯の上限額を上回る場合は、乳児院に係る徴収する費用の額は0円とする。

の額とし、障害児施設の利用者負担額が当該世帯の上限額を上回る場合は、児童入所施設に係る徴収する費用の額は0円とする。なお、ここでいう「児童入所施設」とは児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設、乳児院、助産施設、ファミリーホーム及び里親をいう。

7・8 略

別表第3 (2の(2)関係)

乳児院における短期入所措置に係る費用徴収基準

略

備考

1 略

2 同一世帯から2人以上の児童が、同時にこの表の適用を受けている場合は、徴収基準額（日額）に当該入所期間を乗じて得た額の最も多額な児童以外の児童については、当該施設のこの表の徴収基準額（日額）に当該入所期間を乗じて得た額に0.1を乗じて得た額を当該児童の徴収する費用の額とする。

ただし、児童の属する世帯の扶養義務者が、法第21条の5の2の障害児通所給付費又は法第24条の2の障害児入所給付費を支給されている場合は、児童の属する世帯に係る徴収する費用の額は、「（乳児院に係る徴収基準額（日額）×入所期間）＋（乳児院に係る徴収基準額（日額）×入所期間×0.1）×（当該世帯における施設入所児童の人数－1）」を当該世帯に係る上限とし、その額がその月の利用者負担額（法第24条の7に規定する食事の提供に要した費用及び居住に要した費用並びに法第21条の5の28に規定する肢体不自由児通所医療又は法第24条の20に規定する障害児入所医療に係る利用者負担を含む利用者負担の上限額（実際に利用者負担として支払った額が上限額を下回る場合は当該支払った額とする。）をいう。以下同じ。）を上回る場合は、その額と障害児施設の利用者負担額との差額を乳児院に係る徴収する費用の額とし、障害児施設の利用者負担額が当該世帯の上限額を上回る場合は、乳児院に係る徴収する費用の額は0円とする。